

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【事業年度】	第32期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年9月	第29期 平成19年9月	第30期 平成20年9月	第31期 平成21年9月	第32期 平成22年9月
売上高 (千円)	14,082,823	17,459,365	19,985,644	14,926,092	16,882,543
経常利益 (千円)	1,271,437	1,914,035	1,718,953	1,121,910	1,909,969
当期純利益 (千円)	1,024,977	989,478	981,186	496,933	1,276,257
純資産額 (千円)	8,349,379	9,474,952	9,048,826	8,695,220	9,785,307
総資産額 (千円)	21,096,245	22,893,346	22,391,093	18,682,365	20,280,631
1株当たり純資産額 (円)	544.27	617.72	602.34	578.86	651.60
1株当たり当期純利益 (円)	66.81	64.50	64.94	33.08	84.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	41.4	40.4	46.5	48.2
自己資本利益率 (%)	13.1	11.1	10.6	5.6	13.8
株価収益率 (倍)	7.7	10.0	6.2	9.2	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,211,442	1,905,494	792,204	673,697	3,604,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,173	543,759	346,404	773,944	318,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,871	606,033	1,415,122	127,507	2,443,845
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,502,003	4,320,544	3,091,061	2,857,666	3,498,923
従業員数 (人)	1,030	1,119	1,142	1,112	1,182

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年9月	第29期 平成19年9月	第30期 平成20年9月	第31期 平成21年9月	第32期 平成22年9月
売上高 (千円)	10,680,223	12,746,901	15,167,269	9,691,668	11,523,126
経常利益 (千円)	715,968	1,249,696	1,289,642	396,830	1,041,146
当期純利益 (千円)	243,437	334,052	765,052	11,336	453,622
資本金 (千円)	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905
発行済株式総数 (株)	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720
純資産額 (千円)	7,600,003	7,756,042	8,066,266	7,782,297	8,146,629
総資産額 (千円)	18,070,782	18,041,663	18,309,976	15,896,939	15,762,798
1株当たり純資産額 (円)	495.42	505.66	536.94	518.08	542.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.87	21.78	50.64	0.75	30.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	43.0	44.1	49.0	51.7
自己資本利益率 (%)	3.2	4.4	9.7	0.1	5.7
株価収益率 (倍)	32.5	29.5	7.9	406.7	17.0
配当性向 (%)	47.3	45.9	29.6	1,333.3	49.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (19)	145 (21)	167 (31)	178 (27)	175 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当が2円50銭含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和53年11月	長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円）
昭和54年1月	二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得
昭和55年12月	米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立〔現在は米国アトランタ市に所在〕
昭和58年4月	英国ピーターバラ市に販売現地法人（NISSEI ASB LTD.）を設立
昭和62年5月	ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立
昭和62年8月	本社を長野県小諸市に移転
平成元年8月	有限会社日東工業を子会社化〔現在は日東工業株式会社に組織変更〕
平成2年5月	日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録
平成5年4月	シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立
平成7年5月	メキシコシティーに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.）を設立
	タイバンコク市に販売現地法人（ASB PTE (THAILAND) CO., LTD.）を設立
平成7年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機P Fシリーズ、プリフォーム成形機P Mシリーズ、2（ツー）ステップブロー成形機N Bシリーズ、耐熱容器用2ステップブロー成形機H Sシリーズを商品化
平成7年9月	長野県上田市に技術研究所を開設
平成7年10月	ブラジルサンパウロ市に販売現地法人（NISSEI ASB DO BRASIL COMERCIAL LTDA.）を設立〔現在はNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.に社名変更〕
平成8年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機の量産モデルP Bシリーズを商品化
平成9年2月	インドムンバイ市郊外に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立
平成9年4月	耐熱容器用2ステップブロー成形機H S Oシリーズを商品化
平成10年7月	中国上海市に生産現地法人（上海愛思必机械有限公司）を設立
平成11年2月	南アフリカセンチュリオン市に販売現地法人（NISSEI ASB SOUTH AFRICA (Pty) LTD.）を設立
平成11年9月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が部品の生産着手
平成12年1月	上海愛思必机械有限公司がストレッチブロー成形機の組立及び部品の生産着手
平成13年3月	上海愛思必机械有限公司製の小型2ステップブロー成形機N B 20 S C型を商品化
平成13年7月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 50M B型を商品化
平成15年12月	中国上海市に販売現地法人（愛思必(上海)国際貿易有限公司）を設立
平成16年4月	小型耐熱容器専用2ステップブロー成形機H S B - 10型を商品化
平成16年10月	スペインサマノ市に販売現地法人（NISSEI ASB MEDITERRANEA, S.L.U.）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	U A E ドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立
平成18年7月	インドネシアジャカルタ市に販売現地法人（PT. ASB INDONESIA）を設立
平成19年8月	世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 15N/10E型を商品化
平成21年2月	高速プリフォーム成形機P M - 70/65N 型を商品化
平成21年3月	高耐熱容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 N型、H S B - 4 N型を商品化
平成21年9月	P M - 70/65N 型の姉妹機のP M - 70/111N型を商品化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
平成22年6月	大型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 150D P W型を商品化

3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

なお、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

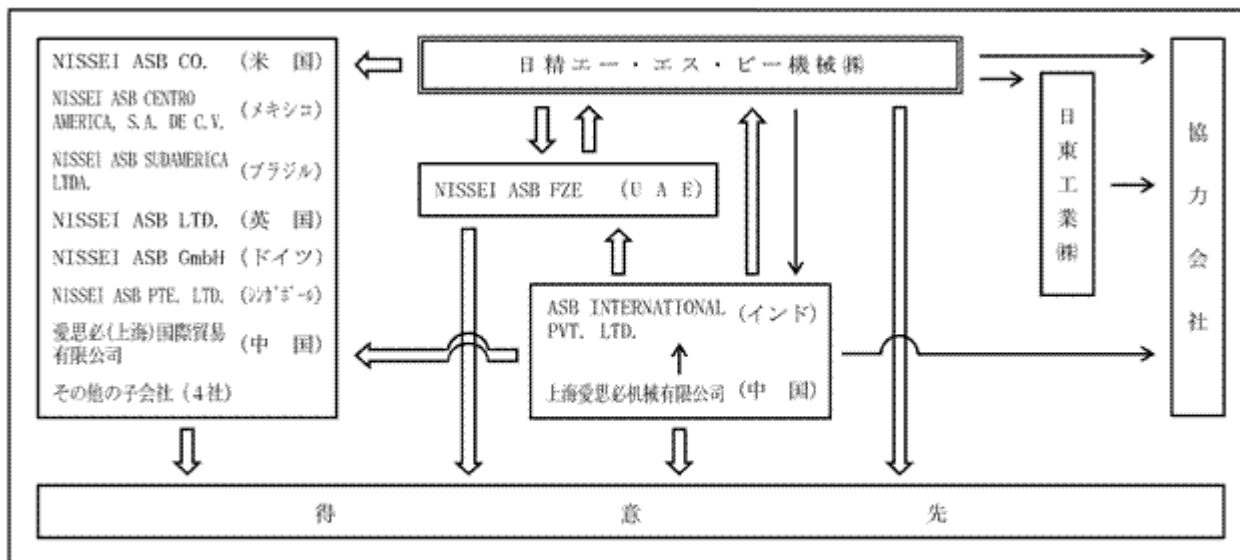
製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業(株)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必機械有限公司、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 及び上海愛思必機械有限公司が製造しております。

製品の販売

当社グループの製品の販売は、当社のほか、連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB LTD.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必機械有限公司、愛思必(上海)国際貿易有限公司並びにNISSEI ASB FZE他4社を通じて行っております。なお、愛思必(上海)国際貿易有限公司は、清算手続中であります。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。
 2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。
 3. 愛思必(上海)国際貿易有限公司は、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NISSEI ASB CO. (注) 1. 5.	米国 アトランタ市	米ドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB LTD.	英国 ピーターバラ市	千英ポンド 15	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB GmbH (注) 1. 5.	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 200	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB PTE. LTD. (注) 1. 5.	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコシティー	千メキシコ ペソ 21,617	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	ブラジル サンパウロ市	千ブラジル リアル 230	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注) 1. 5.	インド アンベルナス市	千インド ルピー 620,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
上海愛思必機械有限公司 (注) 1.	中国上海市	千人民元 75,862	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
愛思必(上海)国際貿易有限公司 (注) 4.	中国上海市	千人民元 1,655	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB FZE	U A E ドバイ	千U A E ディルハム 1,000	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
日東工業㈱	長野県坂城町	千円 50,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造	100.0	当社製品・部品の加工 役員の兼任あり 当社への資金援助あり
その他4社					

(注) 1. NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.及び上海愛思必機械有限公司は、当社の特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しております。

4. 愛思必(上海)国際貿易有限公司は、清算手続中であります。

5. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
NISSEI ASB CO.	2,420,308	88,659	63,003	422,068	1,511,945
NISSEI ASB GmbH	3,176,619	187,914	135,255	423,715	1,900,292
NISSEI ASB PTE. LTD.	2,840,865	130,850	111,917	1,052,402	1,847,833
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	5,736,869	1,048,325	819,624	2,664,235	4,280,699

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,182
---------	-------

(注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、区分掲記していません。

2. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 (25)	38.8	12.5	5,136,695

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきましては、当社製品への需要・引合いは本格的に回復いたしました。この中で、中南米・アフリカ・アジア市場などの有望地域で開催された展示会に出展し、当社製品の需要喚起に努めるとともに、採算性に留意した販売活動を行い、収益の確保に注力しました。また、生産性を高めた量産型の成形機の商品化をはじめ耐熱広口容器用新型機などの開発に尽力するとともに、高性能次世代機の開発にも着手しました。また、インド工場では、生産機種の拡充により製造原価の圧縮・低減化を進めました。

以上の結果、受注高は19,029百万円（前期比137.8%）と大きく伸長するとともに、売上高は16,882百万円（同113.1%）と増収を達成し、本格的な復調を果たすことができました。

利益面では、増収効果に加え、インド工場での増産によるコスト低減、経費の圧縮化が寄与し、売上総利益は6,761百万円（同115.9%）、営業利益は2,405百万円（同152.0%）と増益となりました。また、急騰した円高の影響により為替差損の計上を余儀なくされたものの、経常利益も1,909百万円（同170.2%）と大幅増益を達成しました。

最終損益でも、当期純利益は1,276百万円（同256.8%）と過去最高を記録するなど収益性でも「字回復」を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内及び主として東アジア向け商社・代理店経由の販売から構成される日本の売上高は、台湾で需要伸長があったものの中国及び韓国向け出荷が減少し、売上高は3,311百万円（前期比93.4%）と減収となりました。このような中で営業利益では、採算性が改善したほか販売費及び一般管理費が減少したことから、655百万円（同1,368.5%）の大幅増益となりました。

米州

中米販売が減速した中で、北米が好調な販売実績を収め、米州の売上高は2,916百万円（前期比116.9%）と増収となりましたが、営業利益では粗利率の低下により、62百万円（同39.0%）と減益となりました。

欧州

欧州販売を統括するドイツ法人が好調な販売成果を示し、また、イギリス法人も堅調に推移したことから、欧州の売上高は3,544百万円（前期比112.8%）と大幅な増収となり、営業利益も216百万円（同194.6%）と大幅な増益となりました。

アジア

ドバイ販売法人が減収に転じたものの、インド生産法人及びシンガポール販売法人の売上高が大幅に伸長し、中国法人も増収に転じたことから、アジアの売上高は7,110百万円（前期比123.8%）となりました。このため、営業利益も1,296百万円（同143.4%）と前期を大幅に上回ることができました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、当連結会計年度末では3,498百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の大幅な増加等による資金の増加要因が、たな卸資産の増加による減少要因を上回り、営業活動の結果増加した資金は3,604百万円（前期：673百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の生産設備の増設及びIT基幹システムの導入に伴う支出等があり、投資活動の結果支出した資金は318百万円（前期：773百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

上記の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に記載したとおり、営業活動による資金が大幅に増加したことから、その一部を借入金の返済に充当し、また、配当金の支払いが行われたことにより、財務活動の結果支出した資金は2,443百万円（前期：127百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、製品別に記載いたします。

(1) 生産実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	生産実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	8,871,305	113.5
金型	3,903,509	99.7
付属機器	649,365	101.8
合計	13,424,180	108.5

(注) 金額は平均販売価格によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産制を主体としており、受注状況は次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	11,139,874	153.4	4,283,616	147.5
金型	4,916,368	125.4	2,373,340	129.5
付属機器	926,844	139.0	424,041	178.3
部品その他	2,046,198	104.3	124,636	149.4
合計	19,029,286	137.8	7,205,634	142.4

(3) 販売実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
ストレッチブロー成形機	9,760,680	124.9
金型	4,376,231	100.6
付属機器	740,629	93.5
部品その他	2,005,001	101.8
合計	16,882,543	113.1

3【対処すべき課題】

今後につきましては、現下の主要通貨に対する円高基調、景気低迷からのユーザーの設備投資意欲の回復状況、並びに主要競合メーカーとの価格面での競争激化などによる業績への影響が懸念されます。

このような中、当社では海外部材の仕入増による為替対処策を講じるとともに、当社の主力生産拠点であるインド工場で、生産量の倍増と製造原価の低減化を促進するため、工場建屋の拡張と生産設備の増設を決定し、早期の増産化を目指しております。また、1（ワン）ステップタイプの量産機、新型耐熱容器用成形機、大型PET容器用成形機など、省エネ・低価格・高生産性・環境志向などのユーザーニーズを取り込んだ新製品群の市場紹介を積極的に進め、拡販を図っていくとともに、当社の次世代の中核製品となる成形機の商品化を具体化させてまいります。更に高い潜在的需要が見込まれるアフリカ・中南米市場の開拓と市場深耕にも着手し販路の拡大を目指します。加えて、来期中に新IT基幹システムを本格的に稼働することにより、業務の効率化・経営判断の迅速化を実現し、企業体制の強化・健全化を期しております。

このように、当社では当社製品への信頼感、充足感、満足感をユーザーに供給することを大目標に掲げ、もって、昨今の世界同時不況などの経済危機にも対処できる堅固な企業基盤の構築を目指し、業容の拡大と企業成長を実現してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO₂削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、直接的に業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外政治 / 経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は90.5%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、デリバティブ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、成形機の生産性・効率性の向上、容器の軽量化・多機能化など、市場ニーズの喚起に連なる技術開発に力を注ぎました。更に、汎用性・量産性に優れた1.5ステップタイプの高性能次世代機の商品化構想を推進し、開発に着手いたしました。当期の技術・開発面での具体的な成果は次のとおりであります。

- ・大幅なコストメリットをもたらすPET製5ガロン（約19リットル）ボトルの試作成功
- ・ガラス容器からの切替需要を取り込むPET製容器の開発
- ・輸液瓶の需要に対応した機械・金型の研究
- ・環境対応に優れた特殊樹脂素材における容器成形の改良

また、当期の成果のうち新製品・新技術として展示会等で発表した主なものは次のとおりであります。

- ・汎用性に富み、多様な容器を生産できるASB-150DPW型を商品化いたしました。同機は、小型広口容器を時間当たり約4,300本生産するなど、高い生産性を実現するとともに、大幅に消費電力を削減いたしました。
- ・高耐熱のPET広口容器を大量生産するHSB-6M型を発表いたしました。同機は、当社の特許技術「ダブルブロー成形技術」を広口容器の成形に応用し、世界で初めて、90℃以上の高温充填にも十分耐えるPET広口容器の生産を可能にいたしました。

なお、当期における研究開発費用は178百万円となりました。また、当期末における知的財産権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で689件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,176百万円（前連結会計年度末14,760百万円）となり、前期末と比べて1,416百万円の増加となりました。これは売上債権が減少したものの、たな卸資産の増加及び現金及び預金が大幅に増加したことが主な要因であります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、4,103百万円（前期末3,921百万円）となり、182百万円の増加となりました。これは減価償却費が計上されたものの、インド工場の生産設備の増設及びIT基幹システムの導入費用が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、8,814百万円（前期末8,153百万円）となり、661百万円の増加となりました。これは短期借入金が大幅に減少したものの、仕入債務及び前受金が大幅に増加したことが主な要因であります。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,680百万円（前期末1,833百万円）となり、153百万円の減少となりました。これは長期借入金の返済が主な要因であります。

純資産の部

当期末における純資産の部の残高は、9,785百万円（前期末8,695百万円）となり、1,090百万円の増加となりました。これは利益剰余金が大幅に増加したことが主な要因であります。

（3）経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要は「1.業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

製品別売上高

・ストレッチブロー成形機

当部門の売上高は9,760百万円（前期比124.9%）と大幅な増収となりました。1（ワン）ステップタイプのA S Bシリーズ機では、A S B - 70 D P H型やA S B - 150 D P型などが安定した販売成果を示すとともに、小型機A S B - 50 M B型も販売台数を伸ばし、シリーズ全体で躍進しました。また、P F 8 - 4 B型などの1.5ステップタイプのP Fシリーズ機は、南・西アジア地域などで人気を博し、順調に売上を伸ばしました。2（ツー）ステップ機分野では、新開発の耐熱容器用成形機H S B - 6 N型が好評を博し、今後のH S Bシリーズの拡販を期しております。

・金型

当部門の売上高は4,376百万円（同100.6%）と前期並みに留まりました。市況が大きく低迷した前期は、ユーザーが成形機本体への投資を大幅に抑制した反面、相対的に低額な金型を確保した経緯がありました。当期はその反動もあり、成形機に成約が集中した結果、金型の売上が抑えられたと分析しております。

・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が740百万円（同93.5%）、部品その他が2,005百万円（同101.8%）と、合算では、ほぼ前期並みとなりました。

売上総利益

増収効果に加え、インド工場での増産による製造原価の低減化などが寄与し、売上総利益は6,761百万円（前期比115.9%）と増益となりました。売上総利益率も40.0%（前期39.1%）と向上いたしました。

営業利益

販売促進費などの経費の圧縮化を徹底し、販売費及び一般管理費の対売上高比率を抑えたことにより、営業利益は2,405百万円（前期比152.0%）となりました。

経常利益

営業外損益では、急騰した円高の影響により為替差損の計上を余儀なくされました。しかしながら、営業利益段階で大幅な増益を確保したことにより、経常利益は1,909百万円（前期比170.2%）と躍進いたしました。

当期純利益

投資有価証券評価損などの特別損失を計上したものの、繰延税金資産の増加等により法人税等が減少し、最終利益は1,276百万円（前期比256.8%）と、最高益を記録しました。

（4）キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は「1.業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は364百万円であり、主なものは本社におけるIT基幹システムの導入、及びインド工場における生産設備の増設であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県小諸市)	開発・販売設備	179,321	1,108	762,036 (152)	21,040	1,557,334	126 (23)
本社工場 (長野県小諸市)	生産設備	459,665	112,781		21,378		40 (1)

(2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インドアンベルナス市)	生産・販売設備	352,871	468,404	- (-)	96,710	917,986	767
上海愛思必机械有限公司 (中国上海市)	生産・販売設備	210,987	36,195	- (-)	7,104	254,287	100

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (長野県小諸市)	基幹システム	304,270	139,638	借入金	平成21年 11月	平成23年 3月	-
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	第2工場棟 (インドアンベルナス市)	生産設備	2,000,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成24年 12月	100%増加

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額は、有形固定資産及び無形固定資産に対するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

- (注) 1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。
2. 平成22年8月11日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注)	-	15,348,720	-	3,860,905	955,128	3,196,356

(注) 前期の損失処理による減少

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	22	43	7	1	1,592	1,677	-
所有株式数 (単元)	-	1,142	192	6,050	250	2	7,663	15,299	49,720
所有株式数の 割合(%)	-	7.46	1.26	39.55	1.63	0.01	50.09	100.00	-

(注) 自己株式331,381株は「個人その他」に331単元及び「単元未満株式の状況」に381株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	5,803	37.81
青木 高太	長野県上田市	2,020	13.16
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	461	3.00
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178-8	325	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	(東京都港区浜松町2丁目11-3) 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2丁目11番1号)	178	1.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	161	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	1.04
竹田 和平	名古屋市天白区	150	0.98
日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会	長野県小諸市甲4586-3	142	0.93
計	-	9,608	62.60

(注) 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,968,000	14,968	-
単元未満株式	普通株式 49,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	14,968	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,000	-	331,000	2.16
計	-	331,000	-	331,000	2.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,061	1,769,186
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成22年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,381	-	-	-

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成22年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、連結並びに単独決算において、大幅な増収増益となりました当期の利益配分につきましては、当期の業況並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、平成22年11月12日開催の取締役会において、当期は、前期に比べ1株につき5円増配し、1株につき15円とすることに決議いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としております。また、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成22年11月12日 取締役会決議	225,260	15円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	950	730	690	400	629
最低(円)	474	453	374	158	243

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	629	624	597	590	549
最低(円)	514	492	557	540	502	507

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド有限会社設立、代表取 締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)7.	83
代表取締役社長		青木 高太	昭和47年11月15日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成20年12月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成21年4月 上海愛思必机械有限公司董事長 現在に至る	(注)7.	2,020
専務取締役		春日 昭雄	昭和22年8月28日生	平成15年7月 当社入社、顧問 平成15年12月 当社専務取締役 平成21年12月 当社専務取締役総務部長 平成22年10月 当社専務取締役 現在に至る	(注)7.	15
取締役	生産部付 部長	水内 一良	昭和31年4月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年12月 当社取締役本社工場長 平成10年10月 当社代表取締役社長 平成13年12月 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 代表取締役社長 現在に至る 平成20年12月 当社取締役生産部付部長 現在に 至る	(注)7.	5
取締役	経理部長	入江 智重	昭和28年1月7日生	平成10年7月 当社入社 平成12年12月 当社経理部シニアマネージャー 平成13年12月 当社取締役管理事業部副事業部 長 平成19年10月 当社取締役経理部長 現在に至る	(注)7.	6
取締役	営業部長	宮下 次郎	昭和23年2月2日生	昭和54年9月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部付部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部付事業部 長(南・西アジア担当) 平成21年4月 当社取締役営業部長 現在に至る	(注)7.	11
取締役		酒井 正之	昭和21年5月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年12月 酒井正之法律事務所開設 現在に 至る 平成21年12月 当社取締役 現在に至る	(注)7.	0
常勤監査役		布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成21年12月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)6.	20
監査役		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現在 に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 現在に至る	(注)5.	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中島 茂	昭和24年12月27日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現在に至る 昭和59年10月 弁理士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 4.	2
監査役		山本 正	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成9年6月 同行取締役本店営業部長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 4.	2
計						2,207

- (注) 1. 取締役酒井正之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長青木高太は、代表取締役会長青木大一の長男であります。
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 所有株式数には、日精エー・エス・ビー機械役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成22年11月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和42年4月 日置電機株式会社入社 昭和46年7月 同社取締役技術部長 昭和48年6月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性、公平性、透明性を向上させ、企業を取巻く各関係者にとっての企業価値を最大化すること、特に株主の立場に立って企業価値を最大化することが経営の責務であると考えており、それを担保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。そのためには経営執行の過程において、取締役会等の合議機能、あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることが重要であると考えております。

企業統治の体制

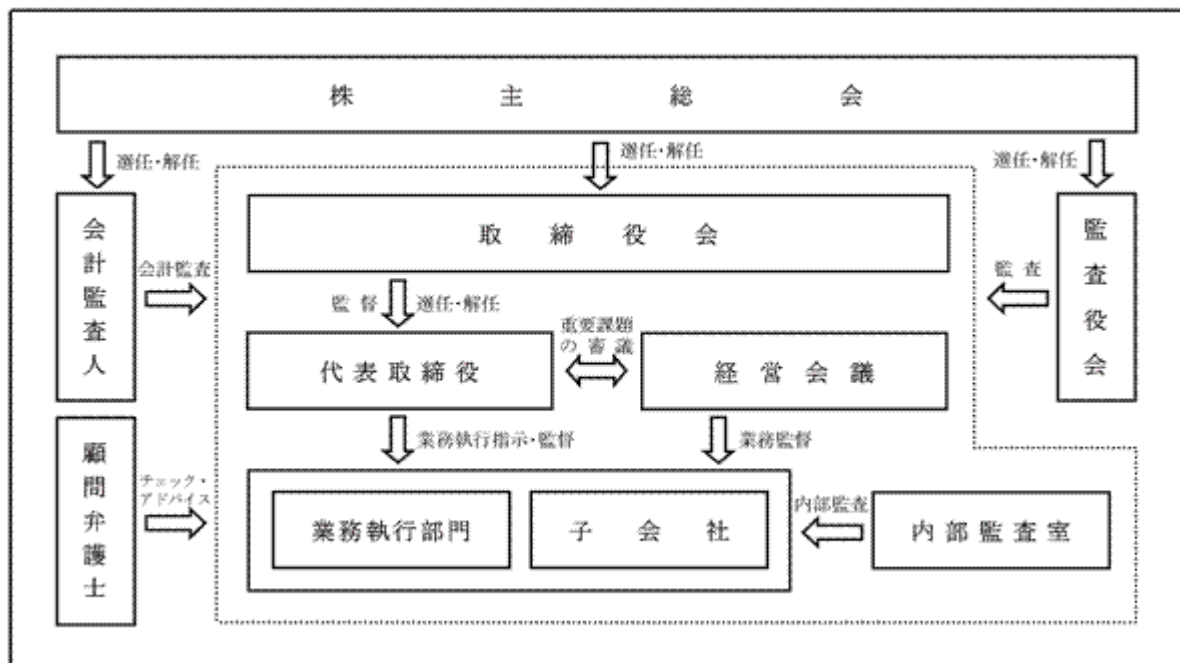
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役及び部長職などで構成される「経営会議」を設置し、取締役会で下された重要事項・経営課題に対する実施策の検討・審議と併せ、一定の経営重要事項を決定し、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の構築を目指しております。

また、当社では、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性を図るため、部門制を採用した組織運営を行っております。各部門の執行責任者の運営責任は、業務分掌規程に基づき明確にするとともに、業務執行に関する職務権限を委譲し、経営環境の変化に、機動的かつ迅速な実施策が講じられることを念頭においております。

当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役1名を選任し、中立公平な立場から、取締役の業務執行を管理・監督し、コーポレートガバナンスを強化しております。また、上記のとおり、法定の取締役会に加え、経営会議を設置することにより、取締役の職務執行が効率的かつ迅速に行われる体制を整備するとともに、各業務執行部門及び子会社の活動の一部を統制監督し、業務執行機能・監督機能の重層化を図っております。更に、相対的に規模の大きい子会社には、原則として取締役ないし執行役員を責任者に据えるなど、グループ経営の統制を図っております。このような体制により、実効的な企業統治が行われております。

八．リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する体制におきましては、リスク管理規程に基づき、定期的にはリスク管理に関して経営会議などの重要な会議の議事に載せ、当社グループのリスクを認識し、組織的かつ適切な予防策を講じております。併せて、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムは、全社に定着しておりますが、今後もこのシステムを遵守し、有効活用を図ってまいります。

また、「内部統制システムの基本方針」を遵守し、法制の状況の変化などを踏まえ、必要に応じて社内規程類の改訂等を行っております。

なお、顧問弁護士と顧問契約を締結し、各々の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（3名）では、監査役及び内部統制部門と連携を密にし、当社及び連結子会社の業務の執行状況を監査しております。監査結果は、社長及び監査役に通知し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役4名（社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び連結子会社の業務内容を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、内部監査室及び内部統制部門と情報の共有化を図りながら、実効的な監査を行っております。なお、監査役緑川正博は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適切であることを確実にするために、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩、山本 哲生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補等 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井正之は、商事法務、知的財産権、英米法など幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する弁護士であり、その専門的な見地から法令遵守、コンプライアンスの推進など経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。

社外監査役中島 茂は、企業リスク管理・内部統制・ガバナンスなど企業法務に精通する弁護士であり、主に会社法務、労務、特許、訴訟等の法令、定款・社内規則等の遵守に関し、企業リスク管理を専門とする弁護士としての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。また、社外監査役山本 正は、長年にわたる金融機関における経験や見識から、経理、財務、与信、取引先審査、人事、総務管財などの管理についての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。

社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人から、監査結果などの報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、連携を強化して、監督・監査を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役山本 正については、独立役員として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,737	57,237	31,145	48,355	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,325	12,987	1,691	3,647	3
社外役員	15,219	10,597	1,464	3,157	3

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 409,100千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	240,000	104,640	財務活動の維持・円滑化
日精樹脂工業(株)	440,400	102,172	事業上の関係強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	61,088	財務活動の維持・円滑化
(株)長野銀行	352,744	58,202	財務活動の維持・円滑化
ホッカンホールディングス(株)	152,282	32,740	事業上の関係強化・維持
油研工業(株)	171,000	27,702	事業上の関係強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,000	12,322	財務活動の維持・円滑化
(株)高見澤	48,000	8,256	事業上の関係強化・維持
(株)ジュンテンドー	4,000	476	事業上の関係強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	13,628	37,500	1,763
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	13,628	37,500	1,763

【その他重要な報酬の内容】**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)の連結財務諸表、並びに前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499,220	4,144,683
受取手形及び売掛金	1 3,137,027	1 2,885,383
有価証券	-	9,972
商品及び製品	1 1,110,792	1 1,190,304
仕掛品	1 3,897,958	1 3,745,301
原材料及び貯蔵品	1 2,510,536	1 3,131,188
繰延税金資産	327,506	554,391
その他	496,821	605,283
貸倒引当金	219,156	89,539
流動資産合計	14,760,707	16,176,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,889,811	1 3,905,090
減価償却累計額	2,583,577	2,670,980
建物及び構築物(純額)	1,306,233	1,234,109
機械装置及び運搬具	1 3,170,150	1 3,196,283
減価償却累計額	2,382,892	2,517,956
機械装置及び運搬具(純額)	787,257	678,326
工具、器具及び備品	583,319	585,827
減価償却累計額	417,531	448,288
工具、器具及び備品(純額)	165,787	137,539
土地	1 836,231	1 836,231
リース資産	8,000	33,192
減価償却累計額	1,142	14,663
リース資産(純額)	6,857	18,529
建設仮勘定	6,974	30,435
有形固定資産合計	3,109,342	2,935,172
無形固定資産	137,303	265,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1 518,602	1 430,236
繰延税金資産	25,650	-
その他	294,686	593,989
貸倒引当金	163,928	121,394
投資その他の資産合計	675,011	902,830
固定資産合計	3,921,657	4,103,662
資産合計	18,682,365	20,280,631

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,687	3,007,604
短期借入金	1 4,813,621	1 3,049,835
未払法人税等	111,376	337,205
前受金	1,025,273	1,591,507
賞与引当金	92,106	123,818
役員賞与引当金	18,000	34,300
その他	573,248	670,566
流動負債合計	8,153,313	8,814,836
固定負債		
長期借入金	1 1,323,590	1 789,750
退職給付引当金	363,734	382,139
役員退職慰労引当金	133,525	164,028
その他	12,981	344,568
固定負債合計	1,833,831	1,680,486
負債合計	9,987,144	10,495,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	3,233,052	4,359,095
自己株式	199,485	201,255
株主資本合計	10,090,828	11,215,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,075	51,381
為替換算調整勘定	1,281,532	1,378,412
評価・換算差額等合計	1,395,607	1,429,794
純資産合計	8,695,220	9,785,307
負債純資産合計	18,682,365	20,280,631

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	14,926,092	16,882,543
売上原価	1, 3 9,092,276	1, 3 10,121,432
売上総利益	5,833,816	6,761,110
販売費及び一般管理費	2, 3 4,251,479	2, 3 4,355,621
営業利益	1,582,336	2,405,489
営業外収益		
受取利息	62,611	96,922
受取配当金	10,592	8,426
受取手数料	43,663	-
助成金収入	-	17,849
その他	74,126	20,372
営業外収益合計	190,993	143,570
営業外費用		
支払利息	137,083	107,878
為替差損	482,623	508,417
その他	31,711	22,794
営業外費用合計	651,419	639,090
経常利益	1,121,910	1,909,969
特別利益		
固定資産売却益	4 2,785	4 5,793
投資有価証券売却益	-	11,562
貸倒引当金戻入額	17,263	25,760
償却債権取立益	17,038	29,022
特別利益合計	37,086	72,137
特別損失		
固定資産売却損	5 1,284	5 3,529
固定資産除却損	6 27,775	6 3,457
投資有価証券評価損	-	184,430
特別損失合計	29,059	191,417
税金等調整前当期純利益	1,129,938	1,790,688
法人税、住民税及び事業税	217,209	591,198
過年度法人税等	32,500	-
法人税等調整額	383,294	76,767
法人税等合計	633,004	514,431
当期純利益	496,933	1,276,257

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
前期末残高	3,038,039	3,233,052
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	76,580	-
当期変動額		
剰余金の配当	225,340	150,214
当期純利益	496,933	1,276,257
当期変動額合計	271,592	1,126,043
当期末残高	3,233,052	4,359,095
自己株式		
前期末残高	199,209	199,485
当期変動額		
自己株式の取得	276	1,769
当期変動額合計	276	1,769
当期末残高	199,485	201,255
株主資本合計		
前期末残高	9,896,091	10,090,828
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	76,580	-
当期変動額		
剰余金の配当	225,340	150,214
当期純利益	496,933	1,276,257
自己株式の取得	276	1,769
当期変動額合計	271,316	1,124,274
当期末残高	10,090,828	11,215,102

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,386	114,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,688	62,693
当期変動額合計	69,688	62,693
当期末残高	114,075	51,381
為替換算調整勘定		
前期末残高	802,878	1,281,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478,653	96,880
当期変動額合計	478,653	96,880
当期末残高	1,281,532	1,378,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	847,265	1,395,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548,341	34,187
当期変動額合計	548,341	34,187
当期末残高	1,395,607	1,429,794
純資産合計		
前期末残高	9,048,826	8,695,220
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	76,580	-
当期変動額		
剰余金の配当	225,340	150,214
当期純利益	496,933	1,276,257
自己株式の取得	276	1,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548,341	34,187
当期変動額合計	277,025	1,090,086
当期末残高	8,695,220	9,785,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,129,938	1,790,688
減価償却費	438,718	388,552
貸倒引当金の増減額（は減少）	38,168	165,408
賞与引当金の増減額（は減少）	20,506	48,011
退職給付引当金の増減額（は減少）	50,248	17,879
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	548	30,564
受取利息及び受取配当金	73,204	105,348
支払利息	137,083	107,878
為替差損益（は益）	748	181
有形固定資産除却損	27,775	3,457
投資有価証券売却損益（は益）	-	11,562
投資有価証券評価損益（は益）	-	184,430
売上債権の増減額（は増加）	1,141,488	131,865
たな卸資産の増減額（は増加）	588,502	704,715
仕入債務の増減額（は減少）	2,041,966	1,519,883
未払金の増減額（は減少）	355,140	16,560
前受金の増減額（は減少）	536,628	639,809
その他	1,008,180	68,525
小計	1,456,120	3,960,891
利息及び配当金の受取額	52,165	97,627
利息の支払額	131,623	96,701
法人税等の支払額	702,965	357,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,697	3,604,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	646,510	2,064,640
定期預金の払戻による収入	57,740	2,066,709
有形固定資産の取得による支出	178,766	184,884
有形固定資産の売却による収入	8,439	12,654
無形固定資産の取得による支出	10,989	160,381
投資有価証券の取得による支出	6,570	24,358
投資有価証券の売却による収入	-	35,720
その他	2,713	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,944	318,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,340,454	2,075,622
短期借入金の返済による支出	2,922,034	3,365,750
長期借入れによる収入	1,000,000	60,000
長期借入金の返済による支出	1,073,816	1,056,640
リース債務の返済による支出	1,032	4,370
自己株式の取得による支出	276	1,769
配当金の支払額	215,786	150,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,507	2,443,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,655	200,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,394	641,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,091,061	2,857,666
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,666	3,498,923

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社15社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必机械有限公司及び愛思必(上海)国際貿易有限公司(いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.(決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品及び製品、仕掛品 <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料及び貯蔵品 <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品及び製品、仕掛品 <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料及び貯蔵品 <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ226,922千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金は76,580千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は27,635千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,157千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,662,561千円、3,614,649千円、3,398,296千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は、2,277千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、7,332千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度196千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																
<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">413,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,409千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">274,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,508,929千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,586,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">636,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,223,400千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠(206,800千円)に対して、同社の売掛金(155,551千円)及びたな卸資産(1,309,794千円)を担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 41,044千円</p>	建物及び構築物	413,926千円	機械装置及び運搬具	20,370	土地	594,112	小計	1,028,409千円	建物及び構築物	4,767千円	土地	201,622	投資有価証券	274,130	小計	480,519千円	計	1,508,929千円	短期借入金	3,586,600千円	長期借入金	636,800	計	4,223,400千円	<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,841千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,378,030千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,351,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,800千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠(209,000千円)に対して、同社の売掛金(195,086千円)及びたな卸資産(1,775,478千円)を担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 18,400千円</p>	建物及び構築物	383,148千円	機械装置及び運搬具	13,580	土地	594,112	小計	990,841千円	建物及び構築物	4,328千円	土地	201,622	投資有価証券	181,238	小計	387,188千円	計	1,378,030千円	短期借入金	2,351,800千円	長期借入金	275,000	計	2,626,800千円
建物及び構築物	413,926千円																																																
機械装置及び運搬具	20,370																																																
土地	594,112																																																
小計	1,028,409千円																																																
建物及び構築物	4,767千円																																																
土地	201,622																																																
投資有価証券	274,130																																																
小計	480,519千円																																																
計	1,508,929千円																																																
短期借入金	3,586,600千円																																																
長期借入金	636,800																																																
計	4,223,400千円																																																
建物及び構築物	383,148千円																																																
機械装置及び運搬具	13,580																																																
土地	594,112																																																
小計	990,841千円																																																
建物及び構築物	4,328千円																																																
土地	201,622																																																
投資有価証券	181,238																																																
小計	387,188千円																																																
計	1,378,030千円																																																
短期借入金	2,351,800千円																																																
長期借入金	275,000																																																
計	2,626,800千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226,922千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 993,586千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 440,642</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 202,419千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,765千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 19</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,785千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 15千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 970</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 297</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,284千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,292千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 25,528</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 954</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 27,775千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">62,788千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 1,000,489千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 530,902</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 78,094</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 50,714</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 178,217千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5,765千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 27</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 5,793千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 15千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,100</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 413</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,529千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,517千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 551</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,388</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,457千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	326,020	1,300	-	327,320
合計	326,020	1,300	-	327,320

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	225,340	15円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が2円50銭含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	150,214	利益剰余金	10円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	327,320	4,061	-	331,381
合計	327,320	4,061	-	331,381

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	150,214	10円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	利益剰余金	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	3,499,220千円	現金及び預金勘定	4,144,683千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	641,553	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	645,759
現金及び現金同等物	<u>2,857,666千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,498,923千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	2,317	1,370	947	工具、器具及び備品	23,732	17,485	6,247
工具、器具及び備品	51,093	37,204	13,889	合計	23,732	17,485	6,247
合計	53,411	38,574	14,836				
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 8,465千円</p> <p>1年超 6,618</p> <p>合計 15,083千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 12,914千円</p> <p>減価償却費相当額 12,458千円</p> <p>支払利息相当額 290千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,278千円</p> <p>1年超 2,102</p> <p>合計 6,381千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 7,896千円</p> <p>減価償却費相当額 7,642千円</p> <p>支払利息相当額 133千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>			

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,572</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,712千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	33,139千円	1年超	17,572	合計	50,712千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,902千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	34,385千円	1年超	38,517	合計	72,902千円
1年内	33,139千円												
1年超	17,572												
合計	50,712千円												
1年内	34,385千円												
1年超	38,517												
合計	72,902千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「(2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長5年であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社と同様の社内規定に準じた管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,144,683	4,144,683	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,885,383 43,370		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,842,012 438,708	2,842,012 438,708	- -
資産計	7,425,403	7,425,403	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,007,604	3,007,604	-
(5) 短期借入金	3,049,835	3,049,835	-
(6) 未払法人税等	337,205	337,205	-
(7) 長期借入金	789,750	800,312	10,562
負債計	7,184,395	7,194,957	10,562
(8) デリバティブ取引(*2)	(206,414)	(206,414)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、及び債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,144,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,885,383	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(その他)	10,000	-	-	-
(2) その他	-	-	29,970	-
合計	7,040,066	-	29,970	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,786	109,261	8,475
	(2) 債券 その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,786	109,261	8,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567,001	375,558	191,443
	(2) 債券 その他	10,000	9,787	213
	(3) その他	29,970	22,495	7,475
	小計	606,971	407,840	199,131
合計		707,758	517,102	190,655

(注) 債券のその他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 その他	-	9,787	-	-
2. その他	-	-	22,495	-
合計	-	9,787	22,495	-

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,256	6,432	1,824
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,256	6,432	1,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	399,344	478,113	78,768
	(2) 債券	-	-	-
	その他	9,972	10,000	28
	(3) その他	21,135	29,970	8,835
	小計	430,452	518,083	87,631
合計		438,708	524,515	85,807

(注) 債券のその他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	35,720	11,562	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について184,430千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年10月1日
至平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

当社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている他、他社株式転換社債等のデリバティブ取引を組んだ複合金融商品も利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、為替相場及び金利の変動に伴うリスクの軽減ないしは減殺を目的に活用しており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、通貨関連では外貨建営業債権債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、及び通貨オプション取引を行っております。また、金利関連では借入金の将来の市場金利の上昇による変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、リスクを相殺しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、受取金利と支払金利が相殺されるため、重要な損失は発生いたしません。また、複合金融商品は、対象株式の時価や為替相場の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部が行っております。毎月開催される経営会議において、当面の具体的方針を諮り、承認を得た範囲で取引を行い、その結果については、翌月の経営会議において報告し、一定の限度を超えるリスクが発生しないようにしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「1. その他有価証券で時価のあるもの」「(2) 債券」に含めて記載しております。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 インドルピー	359,100	-	336,929	22,170
	合計	-	-	-	22,170

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ 買建 インドルピー	100,206 2,106,000	- 1,404,000	2,541 203,873	2,541 203,873
	合計	-	-	-	206,414

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	585,000	425,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
退職給付債務	363,734千円	382,139千円
退職給付引当金	363,734千円	382,139千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
勤務費用	65,979千円	52,846千円
その他	31,383	30,404
退職給付費用	97,362千円	83,250千円

(注) その他は確定拠出年金への拠出額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">232,776千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,067</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">225,131</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">132,444</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,247,829千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">679,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">325,415千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">339,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">339,957千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)</td><td style="text-align: right;">327,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)</td><td style="text-align: right;">25,650千円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">11,741千円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	232,776千円	退職給付引当金	128,067	たな卸資産評価損	225,131	たな卸資産の未実現利益	132,444	繰越欠損金	235,439	その他	293,969	繰延税金資産小計	1,247,829千円	評価性引当額	568,071	繰延税金資産合計	679,758千円	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	325,415千円	その他	14,385	繰延税金負債合計	339,800千円	繰延税金資産の純額	339,957千円	繰延税金資産(流動資産)	327,506千円	繰延税金資産(固定資産)	25,650千円	その他(流動負債)	11,741千円	その他(固定負債)	1,458千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	役員賞与引当金	0.6	外国法人税額	2.2	試験研究費の税額控除	1.0	在外子会社の留保利益	16.5	過年度法人税等	2.8	評価性引当額	26.8	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">140,052千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,452</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">253,136</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">346,412</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113,112</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,763</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,498,669千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636,928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">861,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">428,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,996</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">487,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">374,015千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)</td><td style="text-align: right;">554,391千円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">13,589千円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">166,785千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>在外子会社の税額控除等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	140,052千円	退職給付引当金	150,452	たな卸資産評価損	253,136	たな卸資産の未実現利益	346,412	投資有価証券評価損	113,112	繰越欠損金	248,763	その他	246,738	繰延税金資産小計	1,498,669千円	評価性引当額	636,928	繰延税金資産合計	861,740千円	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	428,728千円	その他	58,996	繰延税金負債合計	487,724千円	繰延税金資産の純額	374,015千円	繰延税金資産(流動資産)	554,391千円	その他(流動負債)	13,589千円	その他(固定負債)	166,785千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	役員賞与引当金	0.8	外国法人税額	0.7	試験研究費の税額控除	0.6	在外子会社の税額控除等	6.4	在外子会社の留保利益	5.8	連結子会社の税率差異	7.9	評価性引当額	1.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	232,776千円																																																																																																																										
退職給付引当金	128,067																																																																																																																										
たな卸資産評価損	225,131																																																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	132,444																																																																																																																										
繰越欠損金	235,439																																																																																																																										
その他	293,969																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,247,829千円																																																																																																																										
評価性引当額	568,071																																																																																																																										
繰延税金資産合計	679,758千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
在外子会社の留保利益	325,415千円																																																																																																																										
その他	14,385																																																																																																																										
繰延税金負債合計	339,800千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	339,957千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)	327,506千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)	25,650千円																																																																																																																										
その他(流動負債)	11,741千円																																																																																																																										
その他(固定負債)	1,458千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.1%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																										
役員賞与引当金	0.6																																																																																																																										
外国法人税額	2.2																																																																																																																										
試験研究費の税額控除	1.0																																																																																																																										
在外子会社の留保利益	16.5																																																																																																																										
過年度法人税等	2.8																																																																																																																										
評価性引当額	26.8																																																																																																																										
その他	4.7																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	140,052千円																																																																																																																										
退職給付引当金	150,452																																																																																																																										
たな卸資産評価損	253,136																																																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	346,412																																																																																																																										
投資有価証券評価損	113,112																																																																																																																										
繰越欠損金	248,763																																																																																																																										
その他	246,738																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,498,669千円																																																																																																																										
評価性引当額	636,928																																																																																																																										
繰延税金資産合計	861,740千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
在外子会社の留保利益	428,728千円																																																																																																																										
その他	58,996																																																																																																																										
繰延税金負債合計	487,724千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	374,015千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)	554,391千円																																																																																																																										
その他(流動負債)	13,589千円																																																																																																																										
その他(固定負債)	166,785千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.1%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																										
役員賞与引当金	0.8																																																																																																																										
外国法人税額	0.7																																																																																																																										
試験研究費の税額控除	0.6																																																																																																																										
在外子会社の税額控除等	6.4																																																																																																																										
在外子会社の留保利益	5.8																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	7.9																																																																																																																										
評価性引当額	1.9																																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,546,694	2,494,066	3,143,704	5,741,627	14,926,092	-	14,926,092
(2) セグメント間の内部売上高	6,144,974	143,276	6,144	2,640,164	8,934,559	(8,934,559)	-
計	9,691,668	2,637,343	3,149,849	8,381,791	23,860,652	(8,934,559)	14,926,092
営業費用	9,643,798	2,478,196	3,038,742	7,477,939	22,638,677	(9,294,921)	13,343,756
営業利益	47,869	159,146	111,106	903,851	1,221,974	360,361	1,582,336
資産	12,280,548	1,332,917	1,795,800	7,080,278	22,489,545	(3,807,180)	18,682,365

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,311,022	2,916,540	3,544,937	7,110,043	16,882,543	-	16,882,543
(2) セグメント間の内部売上高	8,212,104	71,330	10,854	2,955,798	11,250,088	(11,250,088)	-
計	11,523,126	2,987,870	3,555,792	10,065,842	28,132,631	(11,250,088)	16,882,543
営業費用	10,868,048	2,925,749	3,339,630	8,769,658	25,903,087	(11,426,033)	14,477,054
営業利益	655,078	62,120	216,161	1,296,183	2,229,544	175,945	2,405,489
資産	12,470,466	1,780,306	1,912,058	7,720,078	23,882,909	(3,602,277)	20,280,631

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」「たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益が日本で226,922千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益がアジアで24,276千円、欧州で3,359千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	2,954,900	3,385,725	7,009,494	13,350,120
連結売上高 (千円)	-	-	-	14,926,092
海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	19.8	22.7	46.9	89.4

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	3,104,655	3,586,205	8,587,878	15,278,739
連結売上高 (千円)	-	-	-	16,882,543
海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	18.4	21.2	50.9	90.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	578.86円	651.60円
1株当たり当期純利益	33.08円	84.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
当期純利益（千円）	496,933	1,276,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	496,933	1,276,257
期中平均株式数（株）	15,021,928	15,019,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,762,981	2,461,995	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050,640	587,840	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,067	4,478	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,323,590	789,750	1.6	平成23年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,899	10,904	-	平成23年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	6,144,178	3,854,968	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を表示しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している連結子会社が含まれているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	416,540	212,040	155,170	6,000
リース債務	5,300	1,853	1,853	1,896

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	4,057,181	4,485,403	3,918,724	4,421,233
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	506,461	895,235	275,700	113,291
四半期純利益 (千円)	409,618	590,919	190,170	85,549
1株当たり 四半期純利益 (円)	27.27	39.34	12.66	5.70

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,397	468,609
受取手形	101,616	132,129
売掛金	2 3,007,773	2 3,383,250
有価証券	-	9,972
商品及び製品	40,659	69,270
仕掛品	3,492,191	3,340,569
原材料及び貯蔵品	1,812,455	2,049,800
前渡金	-	1,410
前払費用	58,273	65,682
繰延税金資産	159,512	184,400
短期貸付金	2 183,251	2 107,923
未収入金	2 215,542	71,130
未収消費税等	33,053	74,532
その他	19,528	18,417
貸倒引当金	73,797	82,011
流動資産合計	9,158,457	9,895,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,513,567	1 2,515,974
減価償却累計額	1,859,176	1,912,380
建物(純額)	654,391	603,593
構築物	1 376,640	1 376,574
減価償却累計額	322,618	328,759
構築物(純額)	54,021	47,814
機械及び装置	1 1,215,293	1 1,213,817
減価償却累計額	1,051,923	1,077,362
機械及び装置(純額)	163,369	136,454
車両運搬具	1,394	1,394
減価償却累計額	1,249	1,336
車両運搬具(純額)	144	58
工具、器具及び備品	230,806	250,329
減価償却累計額	210,108	231,058
工具、器具及び備品(純額)	20,697	19,271
土地	1 797,954	1 797,954
リース資産	8,000	8,000
減価償却累計額	1,142	2,285
リース資産(純額)	6,857	5,714
建設仮勘定	-	19,135
有形固定資産合計	1,697,437	1,629,996
無形固定資産		
電話加入権	7,856	7,856
ソフトウェア	56,593	44,373
ソフトウェア仮勘定	-	149,623
無形固定資産合計	64,449	201,853

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 518,602	1 430,236
関係会社株式	2,540,053	2,245,753
関係会社出資金	605,788	589,662
従業員に対する長期貸付金	7,998	7,659
関係会社長期貸付金	383,050	305,913
長期未収入金	2 730,956	2 302,845
破産更生債権等	14,575	14,575
長期前払費用	70	33
敷金及び保証金	8,782	8,827
繰延税金資産	349,242	261,235
その他	1,070	1,324
貸倒引当金	183,597	132,206
投資その他の資産合計	4,976,593	4,035,859
固定資産合計	6,738,481	5,867,710
資産合計	15,896,939	15,762,798
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,118	139,714
買掛金	2 1,146,225	2 2,356,688
短期借入金	1 3,550,000	1 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,050,640	1 587,840
リース債務	1,067	1,103
未払金	197,338	188,226
未払費用	78,772	79,332
未払法人税等	65,187	198,138
前受金	68,723	125,065
預り金	6,048	6,351
賞与引当金	88,000	120,000
役員賞与引当金	18,000	34,300
その他	22,170	39,536
流動負債合計	6,356,292	6,176,298
固定負債		
長期借入金	1 1,323,590	1 789,750
リース債務	5,899	4,796
退職給付引当金	296,234	316,713
役員退職慰労引当金	132,625	161,732
デリバティブ債務	-	166,878
固定負債合計	1,758,349	1,439,870
負債合計	8,114,641	7,616,168

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,038,596	1,342,005
利益剰余金合計	1,038,596	1,342,005
自己株式	199,485	201,255
株主資本合計	7,896,372	8,198,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,075	51,381
評価・換算差額等合計	114,075	51,381
純資産合計	7,782,297	8,146,629
負債純資産合計	15,896,939	15,762,798

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1 9,691,668	1 11,523,126
売上原価		
製品期首たな卸高	-	40,659
当期製品製造原価	1, 5 7,365,821	1, 5 8,649,797
合計	7,365,821	8,690,456
他勘定振替高	2 9,529	2 10,272
製品期末たな卸高	40,659	69,270
製品売上原価	3 7,315,633	3 8,610,913
売上総利益	2,376,035	2,912,213
販売費及び一般管理費	4, 5 2,351,502	4, 5 2,284,022
営業利益	24,532	628,191
営業外収益		
受取利息	28,691	24,242
受取配当金	1 565,259	1 578,975
受取技術使用料	1 64,965	1 86,482
その他	86,195	42,605
営業外収益合計	745,110	732,306
営業外費用		
支払利息	110,519	78,200
為替差損	238,390	240,579
その他	23,902	571
営業外費用合計	372,812	319,351
経常利益	396,830	1,041,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,562
貸倒引当金戻入額	580,597	15,997
償却債権取立益	17,038	24,543
特別利益合計	597,635	52,103
特別損失		
固定資産除却損	6 26,298	6 1,723
投資有価証券評価損	-	184,430
関係会社出資金評価損	769,340	16,125
関係会社債権放棄損	-	189,258
特別損失合計	795,638	391,537
税引前当期純利益	198,827	701,712
法人税、住民税及び事業税	24,431	226,940
過年度法人税等	32,500	-
法人税等調整額	130,560	21,149
法人税等合計	187,491	248,090
当期純利益	11,336	453,622

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費		6,264,335	81.4	6,904,126	81.2
外注加工費		404,354	5.3	435,238	5.1
労務費		572,030	7.4	676,684	8.0
経費 (うち減価償却費)		455,830 (115,303)	5.9	482,126 (107,337)	5.7
当期総製造費用		7,696,551	100.0	8,498,176	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,161,461		3,492,191	
合計		10,858,012		11,990,367	
期末仕掛品たな卸高		3,492,191		3,340,569	
当期製品製造原価		7,365,821		8,649,797	

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,252,601	1,038,596
当期変動額		
剰余金の配当	225,340	150,214
当期純利益	11,336	453,622
当期変動額合計	214,004	303,408
当期末残高	1,038,596	1,342,005
利益剰余金合計		
前期末残高	1,252,601	1,038,596
当期変動額		
剰余金の配当	225,340	150,214
当期純利益	11,336	453,622
当期変動額合計	214,004	303,408
当期末残高	1,038,596	1,342,005
自己株式		
前期末残高	199,209	199,485
当期変動額		
自己株式の取得	276	1,769
当期変動額合計	276	1,769
当期末残高	199,485	201,255
株主資本合計		
前期末残高	8,110,653	7,896,372
当期変動額		
剰余金の配当	225,340	150,214
当期純利益	11,336	453,622
自己株式の取得	276	1,769
当期変動額合計	214,280	301,639
当期末残高	7,896,372	8,198,011

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,386	114,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,688	62,693
当期変動額合計	69,688	62,693
当期末残高	114,075	51,381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,386	114,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,688	62,693
当期変動額合計	69,688	62,693
当期末残高	114,075	51,381
純資産合計		
前期末残高	8,066,266	7,782,297
当期変動額		
剰余金の配当	225,340	150,214
当期純利益	11,336	453,622
自己株式の取得	276	1,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,688	62,693
当期変動額合計	283,968	364,332
当期末残高	7,782,297	8,146,629

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) なお、組込デリバティブを区分して 測定することができない複合金融商品 は、全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) なお、一部の原材料については総平 均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ226,922 千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) なお、一部の原材料については総平 均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行ってお り、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップ取引については、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してお ります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。			1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。		
(1) 担保に供されている資産			(1) 担保に供されている資産		
1. 工場財団			1. 工場財団		
建物	382,196千円		建物	354,382千円	
構築物	31,730		構築物	28,766	
機械及び装置	20,370		機械及び装置	13,580	
土地	594,112		土地	594,112	
小計	1,028,409千円		小計	990,841千円	
2. その他			2. その他		
建物	4,767千円		建物	4,328千円	
土地	201,622		土地	201,622	
投資有価証券	274,130		投資有価証券	181,238	
小計	480,519千円		小計	387,188千円	
計	1,508,929千円		計	1,378,030千円	
(2) 対応する債務			(2) 対応する債務		
短期借入金	2,900,000千円		短期借入金	2,200,000千円	
1年内返済予定の長期借入金	686,600		1年内返済予定の長期借入金	151,800	
長期借入金	636,800		長期借入金	275,000	
計	4,223,400千円		計	2,626,800千円	
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
売掛金	2,277,657千円		売掛金	2,606,558千円	
短期貸付金	178,802千円		短期貸付金	103,280千円	
未収入金	167,838千円		長期未収入金	176,399千円	
長期未収入金	553,590千円		買掛金	415,721千円	
買掛金	174,138千円				
3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証			3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証		
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)
上海愛思必機械有限公司	17,000千人民元	231,370	上海愛思必機械有限公司	12,000千人民元	155,040
計	-	231,370	計	-	155,040
4 受取手形割引高 41,044千円			4 受取手形割引高 18,400千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,145,602千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,772,995千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">554,675千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術使用料</td> <td style="text-align: right;">64,965千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529千円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226,922千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">305,376千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">318,221</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">252,288</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">223,530</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">371,991</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,880</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">123,147</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">199,089</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">202,419千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,406</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,298千円</td> </tr> </table>	売上高	6,145,602千円	仕入高	2,772,995千円	受取配当金	554,675千円	受取技術使用料	64,965千円	販売費及び一般管理費への振替	7,803千円	営業外費用への振替	1,725	計	9,529千円	販売手数料	305,376千円	荷造運搬費	318,221	サービス費	252,288	販売促進費	223,530	給料手当	371,991	賞与引当金繰入額	31,880	試験研究費	123,147	支払手数料	199,089	販売費に属する費用	約67%	一般管理費に属する費用	約33%	研究開発費	202,419千円	建物	91千円	機械及び装置	25,406	車両運搬具	80	工具、器具及び備品	719	計	26,298千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,212,104千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,335,327千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">570,549千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術使用料</td> <td style="text-align: right;">86,482千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">5,665千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,272千円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,926千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">156,677千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">394,077</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">273,773</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">125,646</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">364,362</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,100</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,256</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">200,061</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約35%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">178,217千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723千円</td> </tr> </table>	売上高	8,212,104千円	仕入高	3,335,327千円	受取配当金	570,549千円	受取技術使用料	86,482千円	固定資産への振替	5,665千円	販売費及び一般管理費への振替	4,173	営業外費用への振替	433	計	10,272千円	販売手数料	156,677千円	荷造運搬費	394,077	サービス費	273,773	販売促進費	125,646	給料手当	364,362	賞与引当金繰入額	78,100	役員賞与引当金繰入額	34,300	役員退職慰労引当金繰入額	49,256	支払手数料	200,061	販売費に属する費用	約65%	一般管理費に属する費用	約35%	研究開発費	178,217千円	建物	1,359千円	構築物	16	機械及び装置	296	工具、器具及び備品	50	計	1,723千円
売上高	6,145,602千円																																																																																																
仕入高	2,772,995千円																																																																																																
受取配当金	554,675千円																																																																																																
受取技術使用料	64,965千円																																																																																																
販売費及び一般管理費への振替	7,803千円																																																																																																
営業外費用への振替	1,725																																																																																																
計	9,529千円																																																																																																
販売手数料	305,376千円																																																																																																
荷造運搬費	318,221																																																																																																
サービス費	252,288																																																																																																
販売促進費	223,530																																																																																																
給料手当	371,991																																																																																																
賞与引当金繰入額	31,880																																																																																																
試験研究費	123,147																																																																																																
支払手数料	199,089																																																																																																
販売費に属する費用	約67%																																																																																																
一般管理費に属する費用	約33%																																																																																																
研究開発費	202,419千円																																																																																																
建物	91千円																																																																																																
機械及び装置	25,406																																																																																																
車両運搬具	80																																																																																																
工具、器具及び備品	719																																																																																																
計	26,298千円																																																																																																
売上高	8,212,104千円																																																																																																
仕入高	3,335,327千円																																																																																																
受取配当金	570,549千円																																																																																																
受取技術使用料	86,482千円																																																																																																
固定資産への振替	5,665千円																																																																																																
販売費及び一般管理費への振替	4,173																																																																																																
営業外費用への振替	433																																																																																																
計	10,272千円																																																																																																
販売手数料	156,677千円																																																																																																
荷造運搬費	394,077																																																																																																
サービス費	273,773																																																																																																
販売促進費	125,646																																																																																																
給料手当	364,362																																																																																																
賞与引当金繰入額	78,100																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	34,300																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	49,256																																																																																																
支払手数料	200,061																																																																																																
販売費に属する費用	約65%																																																																																																
一般管理費に属する費用	約35%																																																																																																
研究開発費	178,217千円																																																																																																
建物	1,359千円																																																																																																
構築物	16																																																																																																
機械及び装置	296																																																																																																
工具、器具及び備品	50																																																																																																
計	1,723千円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	326,020	1,300	-	327,320
合計	326,020	1,300	-	327,320

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	327,320	4,061	-	331,381
合計	327,320	4,061	-	331,381

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	51,093	37,204	13,889	工具、器具及び備品	23,732	17,485	6,247
合計	51,093	37,204	13,889	合計	23,732	17,485	6,247
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,755千円 1年超 6,381 合計 14,136千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,164千円 減価償却費相当額 11,708千円 支払利息相当額 290千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,278千円 1年超 2,102 合計 6,381千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,896千円 減価償却費相当額 7,642千円 支払利息相当額 133千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,245,753千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入 限度超過額 215,591千円 賞与引当金損金算入 限度超過額 35,288 退職給付引当金 118,789 役員退職慰労引当金 53,182 たな卸資産評価損 208,657 投資有価証券評価損 52,008 関係会社出資金評価損 308,505 その他有価証券評価差額金 76,367 その他 58,915 繰延税金資産小計 1,127,306千円 評価性引当額 618,551 繰延税金資産合計 508,755千円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入 限度超過額 127,675千円 賞与引当金損金算入 限度超過額 48,120 退職給付引当金 127,002 役員退職慰労引当金 64,854 たな卸資産評価損 234,292 投資有価証券評価損 113,112 関係会社出資金評価損 314,971 関係会社債権放棄損 66,605 その他有価証券評価差額金 34,397 その他 56,294 繰延税金資産小計 1,187,327千円 評価性引当額 741,691 繰延税金資産合計 445,635千円
(注) 繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。 繰延税金資産(流動資産) 159,512千円 繰延税金資産(固定資産) 349,242千円	(注) 繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。 繰延税金資産(流動資産) 184,400千円 繰延税金資産(固定資産) 261,235千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 役員賞与引当金 3.6 外国法人税額 12.6 試験研究費の税額控除 5.9 過年度法人税等 15.7 評価性引当額 52.2 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当等永久に益金に算入されない項目 25.1 役員賞与引当金 2.0 外国法人税額 1.9 試験研究費の税額控除 1.5 評価性引当額 17.6 その他 3.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	518.08円	542.48円
1株当たり当期純利益	0.75円	30.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益 (千円)	11,336	453,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	11,336	453,622
期中平均株式数 (株)	15,021,928	15,019,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)八十二銀行	240,000	104,640
		日精樹脂工業(株)	440,400	102,172
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	61,088
		(株)長野銀行	352,744	58,202
		ホッカンホールディングス(株)	152,282	32,740
		油研工業(株)	171,000	27,702
		(株)みずほフィナンシャルグループ	101,000	12,322
		(株)高見澤	48,000	8,256
		(有)マシメイト	1,500	1,500
		(株)ジュンテンドー	4,000	476
計			1,667,966	409,100

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	其他有価証券	シリーズ1ユーロ円建2011年満期担保付償還条項付他社株交換社債	10,000	9,972
計			10,000	9,972

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 長野応援ファンド(毎月分配型)	29,382,959	21,135
計			29,382,959	21,135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,513,567	10,225	7,819	2,515,974	1,912,380	59,663	603,593
構築物	376,640	600	666	376,574	328,759	6,790	47,814
機械及び装置	1,215,293	10,780	12,256	1,213,817	1,077,362	34,917	136,454
車両運搬具	1,394	-	-	1,394	1,336	86	58
工具、器具及び備品	230,806	20,827	1,304	250,329	231,058	22,207	19,271
土地	797,954	-	-	797,954	-	-	797,954
リース資産	8,000	-	-	8,000	2,285	1,142	5,714
建設仮勘定	-	19,735	600	19,135	-	-	19,135
有形固定資産計	5,143,658	62,167	22,645	5,183,179	3,553,183	124,808	1,629,996
無形固定資産							
電話加入権	7,856	-	-	7,856	-	-	7,856
ソフトウェア	89,770	3,546	11,752	81,564	37,190	15,765	44,373
ソフトウェア仮勘定	-	149,623	-	149,623	-	-	149,623
無形固定資産計	97,626	153,169	11,752	239,044	37,190	15,765	201,853
長期前払費用	185	-	-	185	151	37	33

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257,395	106,097	26,476	122,798	214,218
賞与引当金	88,000	120,000	88,000	-	120,000
役員賞与引当金	18,000	34,300	18,000	-	34,300
役員退職慰労引当金	132,625	49,256	20,150	-	161,732

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額94,608千円及び債権回収による取崩額28,190千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,651
預金の種類	
当座預金	306,768
普通預金	158,190
小計	464,958
合計	468,609

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	66,706
大商硝子(株)	13,780
トッパンプラスチック(株)	10,600
(株)シンセイ	7,500
(株)セイユー	5,250
その他	28,292
計	132,129

b．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	30,707
11月	71,096
12月	22,480
平成23年1月	3,487
2月	4,357
計	132,129

八．売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NISSEI ASB CO.	702,366
NISSEI ASB GmbH	677,988
NISSEI ASB PTE. LTD.	399,325
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	231,856
NISSEI ASB FZE	214,498
その他	1,157,215
計	3,383,250

b．売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%) (C)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) × 100	(A) + (D) (B)
					2 ÷ 365
3,007,773	11,604,654	11,229,177	3,383,250	76.8	100

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ストレッチブロー成形機	36,513
金型	32,756
計	69,270

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ストレッチブロー成形機	2,969,288
金型	371,281
計	3,340,569

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
機械部品	977,831
電気部品	287,484
油圧部品	231,924
金型部品	178,272
空圧部品	135,200
その他	239,087
計	2,049,800

ト．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	1,824,315
日東工業(株)	324,429
NISSEI ASB PTE. LTD.	34,675
NISSEI ASB FZE	29,295
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	26,617
NISSEI ASB LTD.	5,494
NISSEI ASB CO.	925
計	2,245,753

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)国興	29,576
富士工機(株)	26,850
ユアサ商事(株)	16,922
(有)山岸製作所	16,520
(株)松本旭興社	16,305
その他	33,539
計	139,714

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	36,877
11月	47,958
12月	22,281
平成23年1月	32,597
計	139,714

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メイホー	378,847
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	366,187
(株)進和製作所	139,689
(有)マシンメイト	109,619
(株)松井製作所	100,970
その他	1,261,374
計	2,356,688

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,100,000
(株)長野銀行	100,000
日東工業(株)	100,000
計	2,300,000

ニ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	275,000
(株)みずほ銀行	230,750
(株)三菱東京UFJ銀行	192,000
明治安田生命保険(相)	60,000
日本生命保険(相)	32,000
計	789,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseiasb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年8月11日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。